

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条の規定による

株式会社日立製作所を吸収分割会社とし

日本レイテック株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割に関する書類

株式会社日立製作所（以下「日立製作所」という。）及び日本レイテック株式会社（以下「日本レイテック」という。）は、2022 年 3 月 24 日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2022 年 6 月 1 日として、日立製作所のヘルスケア事業部分分析システム本部における管轄事業である放射線測定装置事業（放射線測定装置の設計、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする）に関して日立製作所が有する権利義務の一部を日本レイテックに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約書の内容

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 日本レイテックが本吸収分割に際して日立製作所に対して交付する株式の数並びに日本レイテックの資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

別紙 2 に記載のとおりです。

3. 日本レイテックについての次に掲げる事項

(1) 日本レイテックの成立の日における貸借対照表

別紙 3 に記載のとおりです。

(2) 日本レイテックにおいて成立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙4に記載のとおりです。

4. 日立製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

別紙5に記載のとおりです。

5. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における日立製作所の債務及び日本レイテックの債務の履行の見込みに関する事項

別紙6に記載のとおりです。

2022年3月31日

株式会社日立製作所

執行役社長 小島 啓





吸収分割契約書

株式会社日立製作所（以下「甲」という。）及び日本レイテック株式会社（以下「乙」という。）は、甲のヘルスケア事業部分析システム本部の管轄事業のうち放射線測定装置事業（放射線測定装置の設計、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする。以下「本事業」という。）に関して甲が有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）について、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、吸収分割の方法により、本効力発生日（第3条において定義される。）をもって、承継対象権利義務（第4条第1項において定義される。）の一切を乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本吸収分割」という。）。

第2条（当事会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸収分割会社

甲：株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 吸収分割承継会社

乙：日本レイテック株式会社
東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

第3条（効力発生日）

本吸収分割の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2022年6月1日とする。但し、本吸収分割の手續進行上の必要性その他の事由により、必要と認めるときは、甲乙協議し合意の上、本効力発生日を変更することができる。

第4条（吸収分割により承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務に関する事項）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継権利義務明細表」に記載のとおりとする。
2. 本吸収分割により甲から乙に承継される債務その他の義務の引受けについては、全て免責的債務引受の方法による。当該承継される債務について、会社法第759条第2項に基づき甲が履行をしたときは、甲は乙に対してその全額について求償することができる。

第5条（吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際して、承継対象権利義務に代わり、乙の普通株式99株を甲に対して交付する。

第6条（乙の資本金及び準備金並びに売上高に関する事項）

1. 本吸収分割により増加する乙の資本金及び準備金等の額は、以下のとおりとする。
 - ① 資本金の額 : 7,500万円
 - ② 資本準備金の額 : 0円
 - ③ その他資本剰余金 : 会社計算規則第37条第1項において定義される株主資本等変動額から、前各号の額を減じて得た額
 - ④ 利益準備金の額 : 0円
2. 本吸収分割により乙が甲より承継する本事業に係る直近事業年度の売上高の額は、73億円とする。

第7条（吸収分割契約の承認）

1. 甲は、会社法第784条第2項に基づき、本契約について同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本吸収分割を行う。
2. 乙は、本効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本吸収分割に必要な事項に関する決議（会社法第319条第1項の規定により、株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）を求める。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結日から本効力発生日までの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議の上、これを行う。

第9条（競業禁止義務）

甲は、本効力発生日後においても、本事業について、会社法第21条に定める競業禁止義務を負わない。

第10条（事情変更）

本契約の締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態及び経営状態又は本事業に重大な変動が生じた場合、本吸収分割

の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議し合意の上、書面により、本契約を変更し又は本契約を解除することができる。

第 11 条（費用負担及び公租公課）

1. 甲及び乙は、別途合意する場合を除き、本契約の締結及び履行に関連して各自に発生する費用については、各自これを負担するものとする。
2. 承継対象権利義務に係る公租公課及び保険料等は、日割り計算により本効力発生日の前日までは甲が、本効力発生日以後は乙が負担する。
3. 甲及び乙は、承継対象権利義務の承継又は対抗要件具備に関連して登記、登録、通知、承諾その他の手続を必要とするものにつき、相互に協力してこれを行うものとし、かかる手続の履行に要する公租公課及び費用は、乙の負担とする。

第 12 条（本契約の効力）

本契約は、本効力発生日の前日までに、本吸収分割の実行のために必要となる関係官庁の認可・許可・登録・承認等が得られなかったときは、その効力を失う。

第 13 条（本契約に定めのない事項）

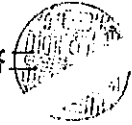
本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

(以下余白)

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙各自記名押印の上、各 1 通を保有する。

2022 年 3 月 24 日

甲：東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 小島啓



乙：東京都武蔵野市中町一丁目 20 番 8 号
日本レイテック株式会社
代表取締役 生島



承継権利義務明細表

本吸収分割により乙が甲より承継する資産、負債、契約その他の権利義務等は、以下に掲げる資産、債務・負債、契約その他の権利義務とする。

1. 承継される資産

(1) 甲が本効力発生日において有する以下の資産

① 流動資産

甲が本効力発生日において本事業に関して有する以下の流動資産。

- a. 受取手形（但し、株式会社千代田テクノルを支払人とする受取手形に限る。）
- b. 売掛債権（但し、株式会社千代田テクノルに対する売掛債権に限る。）
- c. 電子記録債権（但し、株式会社千代田テクノルに対する電子記録債権に限る。）
- d. 製品
- e. 半製品
- f. 原材料
- g. 仕掛品
- h. 部品
- i. その他流動資産（現金及び預金は除く）

② 固定資産

- a. 甲が本効力発生日において本事業に関して有する以下の事業所に係る土地、建物及び構築物又はそのいずれか。
ヘルスケア入間計測センタ（埼玉県入間市狭山台四丁目3-11）に係る土地、建物及び構築物
- b. ヘルスケア六ヶ所村営業所（青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字家ノ前76-3）に係る建物及び構築物
- c. ヘルスケア水戸分析システム営業所（茨城県水戸市石川二丁目4249-5）に係る土地、建物及び構築物
- d. 甲が本効力発生日において有する、本事業のみに属する、以下の知的財産権
(ア) 特許権（出願中のものを含む。）（別添1に記載のものを含む。）
(イ) 意匠権（出願中のものを含む。）（別添2に記載のものを含む。）
(ウ) 商標権（出願中のものを含む。）（別添3に記載のものを含む。）
(エ) 上記のほか、本契約締結日から本効力発生日までに出願した特許権、実用新案権、意匠権及び商標権（第三者との共有に係るものの甲の持分を含む。）
(オ) 上記のほか、甲の特許、実用新案登録、意匠登録及び商標登録を受ける権利（第三者との共有に係るものの甲の持分を含む。）
(カ) 仕様書、図面、ソフトウェアその他の著作物に関する甲の著作権（第三者との共有に係るものの甲の持分を含む。）

(キ) 技術情報、営業情報、管理情報その他の情報に含まれる甲のノウハウ(第三者との共有に係るものの甲の持分を含む。)

- f. 甲が本効力発生日において有する、本事業の事業所において所在し又は管理され、かつ本事業のみに属する構築物、機械装置、設備、工具、電化製品、定着物、リース不動産・動産、家具、オフィス設備、コンピューターハードウェア、自動車を含む有形資産
- g. その他、甲が本効力発生日において有する、主として本事業に属するその他の固定資産及びその他非流動資産

③ その他の資産

下記3.(2)記載の賃貸借契約に係る敷金返還請求権

- ④ 本事業のみに関する全てのファイル、資料、書類、データ、情報(会計帳簿その他会計に関するもの、取引先台帳、取引先情報その他取引先に関するもの、並びに雇用契約が承継される従業員に関するものを含む。以下「資料等」という。)。なお、疑義を避けるために言えば、本事業以外の甲の事業に関する資料等と不可分一体であり、実務上乙に移管又は承継することが困難なものを除く。

2. 承継される債務・負債

- (1) 甲が本効力発生日において負担する、以下の負債及び債務

① 流動負債

甲が本効力発生日において本事業に関して負担する以下の流動負債

- a. 買掛金
- b. 前受金
- c. 製品保証等引当金
- d. その他流動負債

② 固定負債

甲が本効力発生日において本事業に関して負担する以下の固定負債

- a. 雇用契約が承継される従業員に係る退職給付債務
- b. その他の非流動負債

- (2) 本効力発生前に製造又は販売された本事業の製品に関して、顧客その他の第三者に対して負担する債務(潜在債務を含む。)
- (3) その他、本事業に関して本効力発生前の事由に関連して発生する債務(不法行為債務、契約不適合責任又は債務不履行責任に基づく債務その他の潜在債務、偶発債務及び簿外債務を含むが、本吸収分割により承継しない資産又は契約に関連して発生する債務を除く。)

3. 承継される契約上の地位及び当該契約に基づく権利義務

甲が本効力発生日において主として本事業に関して締結している契約(以下の(1)及び(2)に掲げるものを含み、以下「承継契約」という。)の契約上の地位及び当該契約に基づく

権利義務。なお、疑義を避けるために言えば、承継契約以外の本事業に関する契約に係る全ての債務又は負債は承継対象としない。

- (1) 以下の契約の契約上の地位及び当該契約に基づく権利義務（上記1.(1)①a乃至cに記載するものを除く一切の売掛債権を除く。）。
 - ① 製品販売契約
 - ② 保守サービス契約
 - ③ 仕入契約
 - ④ 開発契約
 - ⑤ OEM契約
 - ⑥ 業務委託契約
 - ⑦ 代理店契約
 - ⑧ リース契約
 - ⑨ ライセンス契約（知的財産権に関わるものは、本事業のみに関するものに限る。但し、甲と富士フイルムヘルスケア株式会社との2021年2月26日付特許権等実施及び商標使用許諾契約書については、同契約上の「Aloka」商標に係る権利義務のみ承継対象とする。）
 - ⑩ 共同研究契約
 - ⑪ 機密保持契約
- (2) 甲が本効力発生日において主として本事業に関して締結している別添4記載の事業所等に係る賃貸借契約及びその付随契約の契約上の地位及び当該契約に基づく権利義務。
- (3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、甲が本効力発生日において締結している調達に係る基本契約であって、本事業以外にも関連するものは、承継契約に含まれないものとする。但し、当該調達に係る基本契約に基づき本事業のみに関して締結されている個別契約（注文書により締結されるものを含む。）であって、契約相手方による履行期が本効力発生日以後に到来するものについては承継契約に含まれるものとする。

4. 承継される従業員

(i)本効力発生日において本事業に主として従事する従業員及び(ii)その他本効力発生日において本事業に従事する従業員であって本事業の継続的な運営のために必要不可欠な者についての、かかる従業員と甲との間の雇用契約その他甲とかかる従業員との間の雇用関係に関連して発生する一切の権利義務（職務発明に関する報奨金の支払いに係る権利義務を含む。）、並びに、甲及び株式会社日立製作所労働組合の間の2020年6月22日付労働協約書のうち、労働組合法第16条に定める基準以外の部分。

5. 承継される許認可等

本事業のみに関する許可、認可、免許、登録、届出等のうち、法令等上承継可能なもの

以上

特許権

ファミリ 項 番	項番	国	特/意	出願番号	登録番号	権利者/出願人
1	1	日本	特許	2006-038907	04299310	株式会社日立製作所
1	2	日本	特許	2008-147704	04778540	株式会社日立製作所
1	3	米	特許	12/452539	08525120	株式会社日立製作所
1	4	英	特許	07792509.7	02177932	株式会社日立製作所
1	5	仏	特許	07792509.7	02177932	株式会社日立製作所
1	6	中国	特許	200780100100.X	ZL200780100100.X	株式会社日立製作所
2	7	日本	特許	2006-072191	04537335	株式会社日立製作所
3	8	米	特許	11/329878	07402809	株式会社日立製作所
3	9	中国	特許	200610001204.2	ZL200610001204.2	株式会社日立製作所
4	10	日本	特許	2006-003534	04537322	株式会社日立製作所
4	11	日本	特許	2010-029967	05054135	株式会社日立製作所
5	12	日本	特許	2006-050223	04528268	株式会社日立製作所
6	13	日本	特許	2006-075972	04528274	株式会社日立製作所
7	14	日本	特許	2008-119495	05001899	株式会社日立製作所
8	15	日本	特許	2006-319692	04763582	株式会社日立製作所
9	16	日本	特許	2008-335791	04948518	株式会社日立製作所
10	17	日本	特許	2008-112543	04886729	株式会社日立製作所
11	18	日本	特許	2008-130969	04928501	株式会社日立製作所
12	19	日本	特許	2008-130398	04933484	株式会社日立製作所
13	20	日本	特許	2008-131060	04928502	株式会社日立製作所
14	21	日本	特許	2008-217655	05135124	株式会社日立製作所
15	22	日本	特許	2008-335792	04976369	株式会社日立製作所
16	23	日本	特許	2008-335793	04991687	株式会社日立製作所
17	24	日本	特許	2008-335794	04948519	株式会社日立製作所
18	25	日本	特許	2008-335795	05243950	株式会社日立製作所
19	26	日本	特許	2009-093603	05244016	株式会社日立製作所
20	27	日本	特許	2011-003120	05690145	株式会社日立製作所
21	28	日本	特許	2011-254685	05806601	株式会社日立製作所

22	29	日本	特許	2011-191064	05042383	株式会社日立製作所
22	30	米	特許	14/236516	09400333	株式会社日立製作所
22	31	中国	特許	201280042574.4	ZL201280042574.4	株式会社日立製作所
23	32	日本	特許	2012-258008	05603919	株式会社日立製作所
24	33	日本	特許	2012-258009	05478699	株式会社日立製作所
25	34	日本	特許	2013-005171	05629334	株式会社日立製作所
25	35	中国	特許	201480005114.3	ZL201480005114.3	株式会社日立製作所
26	36	日本	特許	2013-005172	06144493	株式会社日立製作所
27	37	日本	特許	2013-005173	06121723	株式会社日立製作所
28	38	日本	特許	2013-091917	05753551	株式会社日立製作所
28	39	米	特許	14/786223	09417334	株式会社日立製作所
28	40	中国	特許	201480022734.8	ZL201480022734.8	株式会社日立製作所
29	41	日本	特許	2013-034505	06059557	株式会社日立製作所
30	42	日本	特許	2013-211913	05778737	株式会社日立製作所
30	43	米	特許	15/028157	9903965	株式会社日立製作所
30	44	中国	特許	201480055753.0	ZL201480055753.0	株式会社日立製作所
31	45	日本	特許	2013-211917	05782493	株式会社日立製作所
32	46	日本	特許	2013-211914	05782492	株式会社日立製作所
32	47	米	特許	15/028163	9903881	株式会社日立製作所
32	48	中国	特許	201480055746.0	ZL201480055746.0	株式会社日立製作所
33	49	日本	特許	2013-211915	05732506	株式会社日立製作所
34	50	日本	特許	2013-211916	05719900	株式会社日立製作所
34	51	米	特許	15/028167	9791577	株式会社日立製作所
34	52	英	特許	14852057.0	3056909	株式会社日立製作所
34	53	独	特許	14852057.0	3056909	株式会社日立製作所
34	54	仏	特許	14852057.0	3056909	株式会社日立製作所
34	55	中国	特許	201480055744.1	ZL201480055744.1	株式会社日立製作所
35	56	日本	特許	2013-152822	05681765	株式会社日立製作所
35	57	中国	特許	201480041551.0	ZL201480041551.0	株式会社日立製作所
36	58	日本	特許	2013-172454	05719890	株式会社日立製作所
36	59	米	特許	14/903736	9671505	株式会社日立製作所
37	60	日本	特許	2014-033018	06267991	株式会社日立製作所
38	61	日本	特許	2014-031957	06258065	株式会社日立製作所

39	62	日本	特許	2014-030636	06267990	株式会社日立製作所
40	63	日本	特許	2014-079992	06294740	株式会社日立製作所
41	64	日本	特許	2014-150178	05904511	株式会社日立製作所、 国立大学法人お 茶の水女子大学
41	65	米	特許	15/327080	9958563	株式会社日立製作所、 国立大学法人お 茶の水女子大学
42	66	日本	特許	2014-132154	05853060	株式会社日立製作所
42	67	米	特許	15/318222	9790033	株式会社日立製作所
43	68	日本	特許	2014-146431	06324831	株式会社日立製作所
44	69	日本	特許	2015-078739	06619147	株式会社日立製作所
45	70	日本	特許	2015-080275	06514012	株式会社日立製作所
46	71	日本	特許	2015-066509	06440549	株式会社日立製作所
47	72	日本	特許	2015-077510	05978433	株式会社日立製作所
48	73	日本	特許	2015-066502	05893785	株式会社日立製作所
49	74	日本	特許	2015-078664	06568379	株式会社日立製作所
50	75	日本	特許	2015-107905	06483530	株式会社日立製作所
51	76	日本	特許	2016-005180	06560130	株式会社日立製作所
52	77	日本	特許	2016-009726	06560132	株式会社日立製作所
53	78	日本	特許	2016-013925	06668088	株式会社日立製作所
54	79	日本	特許	2018-505224	06773764	株式会社日立製作所
55	80	日本	特許	2018-505225	06589047	株式会社日立製作所
56	81	日本	特許	2018-505227	06546693	株式会社日立製作所
57	82	日本	特許	2018-505228	06514407	株式会社日立製作所
58	83	日本	特許	2016-034508	06613173	株式会社日立製作所
59	84	日本	特許	2016-046578	06557163	株式会社日立製作所
60	85	日本	特許	2016-106419	06721415	株式会社日立製作所
61	86	日本	特許	2016-105069	06712499	株式会社日立製作所
62	87	日本	特許	2016-188765	06294929	株式会社日立製作所
63	88	日本	特許	2016-187259	06316364	株式会社日立製作所
64	89	日本	特許	2016-197901	06728014	株式会社日立製作所
64	90	中国	特許	201780060658.3		株式会社日立製作所

65	91	日本	特許	2017-009182	06869729	株式会社日立製作所
66	92	日本	特許	2017-207795	06914165	株式会社日立製作所
66	93	米	特許	16/643653	11092700	株式会社日立製作所
67	94	日本	特許	2020-123803		株式会社日立製作所
68	95	日本	特許	2020-123804		株式会社日立製作所

意匠権

ファミリ 項 番	項番	国	特/意 出願番号	登録番号	権利者/出願人
1	1	日本	意匠 2018-020675	01630886	株式会社日立製作所
2	2	日本	意匠 2018-020676	01631478	株式会社日立製作所
3	3	日本	意匠 2020-004793	01666406	株式会社日立製作所
4	4	日本	意匠 2007-022660	01328508	株式会社日立製作所
5	5	日本	意匠 2007-033800	01344069	株式会社日立製作所
6	6	日本	意匠 2010-015914	01414391	株式会社日立製作所
7	7	日本	意匠 2010-017161	01414394	株式会社日立製作所
8	8	日本	意匠 2011-019526	01432138	株式会社日立製作所
9	9	日本	意匠 2012-028913	01468908	株式会社日立製作所
9	10	中国	意匠 201330166678.3	ZL201330166678.3	株式会社日立製作所
10	11	日本	意匠 2012-028914	01468909	株式会社日立製作所
11	12	日本	意匠 2012-028915	01468910	株式会社日立製作所
12	13	日本	意匠 2013-024060	01505736	株式会社日立製作所
13	14	日本	意匠 2013-024061	01504718	株式会社日立製作所
14	15	日本	意匠 2013-019520	01494957	株式会社日立製作所
14	16	中国	意匠 201430035040.0	ZL201430035040.0	株式会社日立製作所
15	17	日本	意匠 2014-005595	01511278	株式会社日立製作所
16	18	日本	意匠 2014-010604	01517623	株式会社日立製作所
17	19	日本	意匠 2015-002165	01538520	株式会社日立製作所
18	20	日本	意匠 2015-004814	01539680	株式会社日立製作所
18	21	中国	意匠 201530330582.5	ZL201530330582.5	株式会社日立製作所
19	22	日本	意匠 2015-006206	01539685	株式会社日立製作所
19	23	中国	意匠 201530355411.8	ZL201530355411.8	株式会社日立製作所
20	24	日本	意匠 2015-006207	01539686	株式会社日立製作所
20	25	中国	意匠 201530355262.5	ZL201530355262.5	株式会社日立製作所
21	26	日本	意匠 2015-006208	01539687	株式会社日立製作所
22	27	日本	意匠 2015-006209	01539688	株式会社日立製作所
23	28	日本	意匠 2015-006210	01539689	株式会社日立製作所
24	29	日本	意匠 2015-006211	01543917	株式会社日立製作所
25	30	日本	意匠 2016-003813	01560059	株式会社日立製作所

ファミリ 項 番	項番	国	特/意 出願番号	登録番号	権利者/出願人
26	31	日本	意匠 2016-002297	01559467	株式会社日立製作所
26	32	中国	意匠 201630365539.7	ZL201630365539.7	株式会社日立製作所
27	33	日本	意匠 2016-002298	01559468	株式会社日立製作所
28	34	日本	意匠 2016-002355	01559469	株式会社日立製作所
28	35	中国	意匠 201630365720.8	ZL201630365720.8	株式会社日立製作所
29	36	日本	意匠 2016-003814	01560060	株式会社日立製作所
30	37	日本	意匠 2021-019267		株式会社日立製作所

商標権

項番	商標表記	国名	クラス	登録番号
1	ALOKA	アイスランド	9,10	438/1992
2	ALOKA	アメリカ	9	1036653
3	ALOKA	イギリス	10	1219374
4	ALOKA	イギリス	9	1219373
5	ALOKA	スロバキア	9,10	173869
6	ALOKA	チェコ	9,10	174037
7	ALOKA	ハンガリー	10	137195
8	ALOKA	ベネルクス	1,9,10	332825
9	ALOKA	中国	10	3906274
10	ALOKA	中国	9	3906275
11	ALOKA	日本	9	4607145
12	ALOKA(SS)	EU	9,10,42	15243091
13	ALOKA(SS)	イギリス	9,10,42	UK00915243091
14	ALOKA(SS)	アメリカ	9,10,42	5320088
15	ALOKA(SS)	中国	42	19361852
16	ALOKA(SS)	中国	9,10	19361852A
17	ALOKA(SS)	日本	9,10,42	5896114
18	ALOKA(現地語)	中国	10	3906267
19	ALOKA(現地語)	中国	9	3906273
20	ALOKA/アロカ	日本	7,9,11	2613512
21	Aloka(D)	イタリア	9,10	459691, 687426, 1093855
22	Aloka(D)	ウクライナ	9,10	14804
23	Aloka(D)	ウズベキスタン	9,10	UZ6322
24	Aloka(D)	オーストリア	9,10	107082
25	Aloka(D)	スイス	9,10	340051
26	Aloka(D)	デンマーク	10	4279-1985
27	Aloka(D)	ドイツ	9,10	1074281
28	Aloka(D)	ノルウェー	9,10	120743
29	Aloka(D)	フィンランド	9,10	95114
30	Aloka(D)	ベラルーシ	9,10	BY8400
31	Aloka(D)	ラトビア	9,10	LVM38914
32	Aloka(D)	リトアニア	9,10	LT30281
33	Aloka(SS)	スペイン	10	769666
34	Aloka(SS)	スペイン	9	769665
35	Aloka(SS)	フランス	9,10	1307115
36	Aloka(SS)	ポルトガル	10	254269
37	Aloka(SS)	ポルトガル	9	254268
38	Aloka/アロカ(SS)	日本	7,9,11	2613511

39	Aloka/アロカ(SS)	日本	9	2349410
40	Aloka/アロカ(SS)	日本	9,10	2297290
41	AccuFLEX(SS)	EU	9	12774329
42	AccuFLEX(SS)	アメリカ	9	4933022
43	AccuFLEX(SS)	中国	9	14337607
44	LATheta/ラシ-タ(SS)	日本	9	4766782
45	LUCREST	EU	9	12906707
46	LUCREST	中国	9	14595907
47	LUCREST	日本	9	5711518
48	LUCREST	アメリカ	9	86295988
49	Latheta	中国	9	11205115
50	MY DOSE	アメリカ	9	1721640
51	MY DOSE	イギリス	9	1464860
52	MY DOSE	インド	9	552397B
53	MY DOSE	インドネシア	9	IDM000034041
54	MY DOSE	カナダ	9	TMA403586
55	MY DOSE	ロシア	9	104039
56	MY DOSE	中国	9	602003
57	MY DOSE	台湾	9	1407617
58	MY DOSE	韓国	9	247196
59	MY DOSE G2	日本	9	5570532
60	MY DOSE READER	日本	9	5558320
61	MY DOSE mini	カナダ	9	TMA405582
62	MY DOSE mini	ロシア	9	104038
63	MY DOSE mini	中国	9	602002
64	MY DOSE mini	韓国	9	247197
65	MY DOSE mini/マイド-ズミニ	インド	9	552396B
66	MY DOSE mini/マイド-ズミニ	インドネシア	9	IDM000095353
67	アキュフレックス/AccuFLEX	日本	9,10	4568401
68	ハードウインドウ/HARD WINDOW	日本	9,10	5134070
69	ラギッド/RUGGED	日本	9,10	5134068
70	ラギッドシンチ/RUGGED SCINTI	日本	9,10	5134069

事業所等

No.	本賃借不動産		〒	住所
1	ヘルスケア 東京 事業所	建物の 一部	198- 0023	東京都青梅市今井 3-7-19
2	ヘルスケア 福島 計測センタ	土地及 び建物	979- 0402	福島県双葉郡広野町下北迫苗代替 57-29
3	ヘルスケア 札幌 営業所	建物	060- 0042	北海道札幌市中央区大通西 10-4-133 (南大 通ビル 新館 7F)
4	ヘルスケア 新潟 中央営業所	建物	950- 0916	新潟県新潟市中央区万代 4-1-6 新潟あおば ビル 7F
5	ヘルスケア六ヶ所 営業所	土地	039- 3212	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字家ノ前 76-3
6	ヘルスケア福島営 業所	建物	960- 8253	福島県福島市泉字道下 16-31
7	ヘルスケア名古屋 営業所	建物	468- 0051	愛知県名古屋市天白区植田 3-803
8	ヘルスケア福井分 析システム営業所	建物	918- 8239	福井県福井市成和 2-1014
9	ヘルスケア掛川営 業所	建物	436- 0029	静岡県掛川市南 2-1-19
10	ヘルスケア広島営 業所	建物	730- 0806	広島県広島市中区西十日市町 9-9 広電三 井住友海上ビル
11	ヘルスケア松江営 業所	建物	690- 0006	島根県松江市伊勢宮町 519- 1 松江大同生 命ビル
12	ヘルスケア四国営 業所	建物	760- 0027	香川県高松市紺屋町 9-6 高松大同生命ビ ル
13	南大通ビルアネッ クス	駐車場	060- 0061	北海道札幌市中央区南 1 条西 10-4 150,151,152,154
14	南大通ビル東館	駐車場	060- 0042	北海道札幌市中央区大通西 10 丁目 4 番地 132
15	HANIX PARKING	駐車場	980- 0014	宮城県仙台市青葉区本町一丁目 11-14
16	新潟あおばビル	駐車場	950- 0088	新潟県新潟市中央区万代 4-1-6
17	FS ビル駐車場	駐車場	436- 0029	静岡県掛川市南 2 丁目 1-19

18	トツカパーキング	駐車場	436-0029	静岡県掛川市南2丁目70
19	パラカ ORC200 地下駐車場	駐車場	552-0007	大阪府大阪市港区弁天1丁目2
20	広電三井住友海上 ビル	駐車場	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9
21	パーキング林 5 番	駐車場	730-0851	広島県広島市中区榎町3-26
22	松江大同生命ビル	駐車場	690-0006	島根県松江市伊勢宮町519-1
23	中央ビル駐車場	駐車場	690-0006	島根県松江市伊勢宮町543-20
24	高松大同生命ビル	駐車場	760-0027	香川県高松市紺屋町9-6
25	HF 仙台北町ビル ディング立体駐車場	駐車場	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-11-1
26	三鷹新事務所	建物の 一部	180-0006	東京都武蔵野市中町1-20-8 2F
27	金沢新事務所	建物の 一部	920-0362	石川県金沢市古府3-17 北幸ビル 102号室



別紙 2

日本レイテックが本吸収分割に際して日立製作所に対して交付する株式の数並びに日本レイテックの資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

日立製作所は、本吸収分割を行うにあたり、日本レイテックが交付する株式の数並びに日本レイテックの資本金及び準備金の額についての定め相当性について、以下のとおり判断した。

1. 株式の数の相当性に関する事項

日本レイテックが発行する株式の数については、日立製作所が日本レイテックの発行済株式の全部を有することから、本吸収分割に際して、日本レイテックが普通株式 99 株を発行し、これを日立製作所に交付することは相当であると判断した。

2. 資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本吸収分割により日本レイテックにおいて増加する資本金及び資本準備金額等の額については、会社計算規則第 37 条第 1 項の定める方法に従い、次の通り、日本レイテックの事業遂行上、相当な額を定めた。

(1) 資本金の増加額	金 7,500 万円
(2) 資本準備金の増加額	金 0 円
(3) その他資本剰余金の増加額	会社計算規則第 37 条第 1 項において定義される株主資本等変動額から、前各号の額を減じて得た額
(4) 利益準備金の増加額	金 0 円

以上

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 3年 11月 18日 現在

(会社名) アロカ株式会社

資 産 の 部

I 流 動 資 産	千円
現金預金	50,000
受取手形	0
完成工事未収入金	0
有価証券	0
未成工事支出金	0
材料貯蔵品	0
短期貸付金	0
前払費用	0
繰延税金資産	0
その他	0
貸倒引当金	△ 0
流動資産合計	0
II 固 定 資 産	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物	0
減価償却累計額	△ 0
機械・運搬具	0
減価償却累計額	△ 0
工具器具・備品	0
減価償却累計額	△ 0
土 地	0
リース資産	0
減価償却累計額	△ 0
建設仮勘定	0
その他	0
減価償却累計額	△ 0
有形固定資産合計	0
(2) 無形固定資産	
特許権	0
借地権	0
のれん	0

リース資産	0
その他	0
無形固定資産合計	0

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	0
関係会社株式・関係会社出資金	0
長期貸付金	0
破産更生債権等	0
長期前払費用	0
繰延税金資産	0
その他	0
貸倒引当金	△ 0
投資その他の資産合計	0
固定資産合計	0

III 繰延資産

創立費	0
開業費	0
株式交付費	0
社債発行費	0
開発費	0
繰延資産合計	0
資産合計	50,000

負債の部

I 流動負債

支払手形	0
工事未払金	0
短期借入金	0
リース債務	0
未払金	0
未払費用	0
未払法人税等	0
繰延税金負債	0
未成工事受入金	0
預り金	0
前受収益	0
引当金	0
その他	0
流動負債合計	0

II 固定負債	
社債	0
長期借入金	0
リース債務	0
繰延税金負債	0
引当金	0
負ののれん	0
その他	0
固定負債合計	0
負債合計	0

純資産の部

I 株主資本	
(1) 資本金	25,000
(2) 新株式申込証拠金	0
(3) 資本剰余金	
資本準備金	25,000
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	25,000
(4) 利益剰余金	
利益準備金	0
その他利益剰余金	0
準備金	0
積立金	0
繰越利益剰余金	0
利益剰余金合計	0
(5) 自己株式	△ 0
(6) 自己株式申込証拠金	0
株主資本合計	50,000
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0
(3) 土地再評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
III 新株予約権	
純資産合計	50,000
負債純資産合計	50,000

別紙 4

日本レイテックの成立の日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

本吸収分割に係る吸収分割契約の締結

日本レイテックは、本吸収分割を行うため、日立製作所との間で、2022年3月24日付で吸収分割契約書を締結した。

以 上

別紙5

日立製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

日立製作所において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負
担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていない。

以 上

別紙6

本吸収分割が効力を生ずる日以後における日立製作所の債務及び 日本レイテックの債務の履行の見込みに関する事項

1. 日立製作所に関する説明

日立製作所の 2021 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 4 兆 9,826 億円、負債の額は 2 兆 7,388 億円である。本吸収分割により日立製作所が日本レイテックに承継させる資産及び負債の見込額は、それぞれ 45 億円、11 億円であり、本吸収分割が日立製作所の財務状況に及ぼす影響は軽微であると判断している。また、日立製作所の今後の事業活動において、その負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在予想されていない。

以上より、効力発生日以後に弁済期が到来する日立製作所の債務につき、履行の見込みはあるものと判断する。

2. 日本レイテックに関する説明

日本レイテックの成立の日の貸借対照表における資産の額は 5,000 万円、負債の額は 0 円であり、また、上記の通り、承継する資産の見込額は負債の見込額を上回っている。また、日本レイテックの今後の事業活動において、その負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在予想されていない。

以上より、効力発生日以後に弁済期が到来する日本レイテックの債務（日立製作所が吸収分割により承継させるものに限る。）につき、履行の見込みはあるものと判断する。

以 上

